

～JICA中堅・中小企業海外展開支援制度で海外展開を目指す！

制度活用に向けた準備セミナー 企画書作成の概要

2017年12月7日(木)

KCCIホール

八千代エンジニアリング株式会社

yec 国際事業本部 下村明弘

1. 会社紹介
2. 企画書の構成
3. 企画書の審査基準
4. 企画書作成のポイント

会社紹介

◆ 八千代エンジニアリング株式会社

水資源、治水、砂防、防災、電力プラント、運輸交通（道路・鉄道・港湾等）、都市・地域開発、教育施設、上下水道、廃棄物ほか、多岐にわたる分野でコンサルティングサービスを提供

JICA中堅・中小企業海外展開支援制度では

【事業対象分野】

- 環境・エネルギー
- 廃棄物処理
- 防災・災害対策
- 情報通信

【対象国】

- バングラデシュ
- フィリピン
- スリランカ
- メキシコ

企画書の構成

基礎調査	案件化調査	普及・実証事業
要約	要約	要約
1. 提案法人の経験・能力	1. 提案の製品・技術の概要	1. 提案の製品・技術の概要
2. 事業目的及び開発効果	2. 対象国の開発課題への貢献	2. 対象国の開発課題への貢献
3. 事業計画	3. 本調査実施後のビジネス展開計画	3. 事業計画
4. 調査計画	4. 調査計画	4. 本事業実施後のビジネス展開計画
別添(ビジネス展開計画表、 工程案・要員計画など)	5. 国内の地元経済・地域 活性化への貢献について	5. 地元経済・地域活性化 への貢献度
—	別添(工程案・要員計画、 環境社会配慮スクリーニン グフォームなど)	別添(環境社会配慮チェッ ク項目、工程・要員計画表 など)

 **要約を含めて15ページ以内！**

企画書の構成(1) 基礎調査

1. 提案法人の経験・能力

- 提案法人の財務状況
- 国内の地元経済への貢献

2. 事業目的及び開発効果

- 提案法人の海外進出の動機
- 提案法人が有する製品・技術の比較優位、先導性(新規性)
- 事業対象とする国・地域・都市が抱える開発課題
- 期待される開発効果
- ODA事業との連携可能性

3. 事業計画

- 海外事業の概要
- 現時点で想定する販売計画・原材料等調達計画・生産計画・人員計画等
- 現時点で想定する投資計画・資金計画
- 現時点で想定する事業実施体制、事業化スケジュール
- ビジネス面、環境、社会面のリスク

4. 調査計画

- これまでの準備状況
- 調査計画の内容、手法、スケジュール
- 提案法人の当該調査実施体制

企画書の構成(2) 案件化調査

1. 提案の製品・技術の概要

- 提案法人の事業内容、製品・技術の特長・スペック・価格、国内外の販売実績
- 国内外の競合他社製品との比較優位性

2. 対象国の開発課題への貢献

- 開発課題との合致状況
 - ✓ 調査対象国・地域・都市名及び選定理由
 - ✓ 調査対象国・地域・都市が抱える開発課題
 - ✓ 調査対象国に対する我が国開発協力方針との合致
 - ✓ 上記課題に対して提案法人が提供しうる解決策
- ODA案件化の計画
 - ✓ ODA案件の概要
 - ✓ 想定するカウンターパートと役割

3. 本調査実施後のビジネス展開計画

- 企業における海外事業戦略
- 想定するビジネスモデル・仕組み・スケジュール
- 想定するリスクとその対応

4. 調査計画

- これまでの準備状況
- 調査方針及び調査内容・方法
- 提案製品の紹介や仕様の具体的内容と方法
- 本邦受入活動
- 調査実施体制

5. 国内の地元経済・地域活性化への貢献について

- 現時点での日本国内の地元経済・地域活性化への貢献
- 本調査で検討するODA案件化及び海外展開を実施することで見込まれる日本国内の地元経済・地域活性化

企画書の構成(3) 普及・実証事業

1. 提案の製品・技術の概要

- 国内外の競合他社製品との比較優位性

2. 対象国の開発課題への貢献

- 対象国／地域の社会経済発展への貢献の可能性
 - ✓ 対象国・地域が抱える社会経済開発上の課題
 - ✓ 課題に対して提案事業が提供しうる解決策
 - ✓ その解決策によって得られる効果

3. 事業計画

- 事業実施の背景・経緯、目的
- 期待される効果
- 事業実施方針および具体的な事業内容・実施方法
- 事業実施期間・工程・要員計画
- 事業実施体制
- 対象国政府関係機関(カウンターパート機関)の情報

3. 事業計画(つづき)

- 事業実施後の機材の維持管理
- これまでの準備状況
- 本事業のリスクとその対応

4. 本事業実施後のビジネス展開計画

- ビジネス展開戦略・計画
- 想定するリスクとその対応

5. 地元経済・地域活性化への貢献度

- 現時点での地元経済・地域活性化への貢献
- 本事業実施により見込まれる地元経済・地域活性化への貢献

参考：開発課題（分野と参照先）

1. 環境・エネルギー
2. 廃棄物処理
3. 水の浄化・水処理
4. 職業訓練・産業育成
5. 福祉
6. 農業（食料・食品分野を含む農林水産分野）
7. 保健医療
8. 教育
9. 防災・災害対策
10. その他

開発コンサルタントにご相談を！

参考：開発協力方針（旧国別援助方針）

【ベトナムの例】

重点分野1：成長と競争力強化

- 市場経済システムの強化
- 産業競争力強化・人材育成
- 経済インフラ整備・アクセスサービス向上

重点分野2：脆弱性への対応 （成長の負の側面への対応）

- 気候変動・災害・環境破壊等の脅威への対応
- 社会・生活面の向上と貧困削減・格差是正

重点分野3：ガバナンス強化

- 司法・行政機能強化



外務省のウェブサイトから

外務省
Ministry of Foreign Affairs of Japan

English Other Languages

Google カスタム検索

外務省について | 会見・発表・広報 | 外交政策 | 国・地域 | 海外渡航・滞在 | 申請・手続き

OD A (政府開発援助)

国別開発協力方針（旧国別援助方針）・事業展開計画の概要

ODAとは？

ODAって何？

開発協力大綱等援助政策
実施体制・援助形態・国際協力事業の安全対策

官民連携

開発に関する国際的取組

国際協力とNGO

大学とODA

地方自治体による国際協力

ODA評価

ODA予算・実績

ODA改善

ODAちよっといひ話

海外における開発協力広報

国別地域別政策・情報

分野別開発政策

国別開発協力方針（旧国別援助方針）・事業展開計画の概要

平成29年8月8日

1 国別開発協力方針とは

被援助国の政治・経済・社会情勢を踏まえ、当該国の開発計画、開発上の課題等を総合的に勘案して作成する我が国のODAの方針です。方針の策定に当たっては、被援助国において在外公館、JICA現地事務所等で構成される現地ODAタスクフォース、相手国政府、他国援助機関、NGO、企業等の意見を踏まえることとしています。

2 事業展開計画とは

国別開発協力方針の別紙として、実施決定から完了までの段階にある個別のODA案件を、国ごとに設定したODAの重点分野・開発課題・協力プログラムに分類して、一覧できるよう取りまとめたものです（注）。被援助国及び我が国関係者間で共有され、援助の予見可能性を高めることに役立つ資料として、毎年1回更新しています。

（注）該当する協力プログラムがない小規模案件や更新時に実施が決定していない案件は記載されておりません。必ずしも当該国に対する全てのODA案件を網羅したものではありません。

開発コンサルタントにご相談を！

企画書の審査基準

	基礎調査	案件化調査	普及・実証事業
1	提案法人の経験・能力 (25点)	海外展開にあたっての 企業としての経験・能 力(10点)	開発課題との合致状況 (25点)
2	事業目的及び開発効 果(35点)	開発課題との合致状 況・ODA案件化の計画 (40点)	事業計画及び事業実 施体制等の妥当性 (40点)
3	事業計画(25点)	調査計画及び調査実 施体制等の妥当性 (25点)	本事業後の将来的なビ ジネス展開(20点)
4	調査計画(15点)	本調査後のビジネス展 開(10点)	地元経済・地域活性化 への貢献(15点)
5	—	地元経済・地域活性化 への貢献(15点)	—
	100点	100点	100点

企画書作成のポイント

審査基準の評価ポイントを押さえられているか？

ストーリー性

開発課題の分析→解決策→得られる効果と
ビジネス展開

【開発課題との合致・解決策に関する項目の配点】

基礎調査:35点、案件化調査:40点、普及・実証事業:25点

具体性

解決策によって得られる効果、裨益層
調査・事業の内容、ビジネス展開のイメージ

【調査計画・事業計画・ビジネス展開に関する項目の配点】

基礎調査:25点+15点、案件化調査:25点+10点、普及・実証事業:40点+20点

地元経済への 貢献

国内の公官庁や経済団体等との連携
国内での雇用創出、売上増、連携強化など

【地元経済・地域活性化への貢献に関する項目の配点】

基礎調査:10点、案件化調査:15点、普及・実証事業:15点

企画書作成のポイント

専門的すぎないか、適切な提案内容か？

分かりやすさ

素人の外部審査員にも分かる内容
(詳細すぎる技術の説明は分かりづらい)

関係機関選定の
適切さ

相手国政府機関(カウンターパート機関)の所掌、財務状況、人材(人数・能力等)など

ビジネスモデル

B to G ビジネスは自国予算で調達可能？
B to B (C) ビジネスの検討は？

維持管理

機材納入後、維持管理できる体制か？
(コストの算出だけではなく)

企画書作成のポイント

事前の準備は万全？

作業分担

提案企業、コンサルタントそれぞれが得意な分野(パート)を担当・作成

例えば、

<提案企業>

- ◆ 販売実績、競合品の把握と優位性の比較
- ◆ 経営戦略における海外進出の位置づけ
- ◆ 日本国内での官公庁、経済団体等との連携実績 など

<コンサルタント>

- ◆ 対象国・地域、相手国政府機関の検討・選定
- ◆ 開発課題の分析、解決策とその効果の検討
- ◆ ODA案件化、ビジネスモデルの検討
- ◆ 調査・事業工程、要員計画作成 など

JICAと相談

公示前に、開発課題の捉え方、解決策とその効果、ビジネス展開などについて

良い企画書作成のためにも、開発コンサルタントの同席をお勧め

企画書作成のポイント

変更点は確認済み？

販売実績

販売実績がなくても、アイデア段階、研究・試作・実証段階の製品・技術も可
(途上国発イノベーション)

- ◆ 日本等では市場は存在しないが、対象国・地域には存在する市場向けの製品・技術
- ◆ 日本等では様々な要因で市場の参入障壁が高く、途上国市場ではより参入可能性が高い製品・技術

事業対象国

JICA事務所が存在しても、安全管理上の観点から対象外になる国もあるので要注意！

**各社によって提供できるサービスは異なりますが、
ぜひ開発コンサルタントにご相談を！**